

仙台市

都市を小地域に分割して きめ細かなサービスを提供

成長著しい 東北の拠点都市

仙台市の人口は今年中に100万を突破する。同市は東北6県の市町村で唯一の政令市である。東北の発展をリードする中枢都市として、21世紀に向けたまちづくりが行われている。

同市は、市民生活やさまざまな都市活動の質の向上を図るため、既存の地下鉄南北線や、現在、事業化を進めている東西線などの軌道系交通機関を中心とした21世紀型都市「コンパクトシティ仙台」の構築をめざしている。

そのなかで、高次の都市機能が集積・連携した魅力ある市街地整備を推進するために、仙台駅北部地区や、芸術・産業など都市圏南部の複合型広域拠点となる長町地区の再開発事業、さらに、国際的な経済拠点を形成するため、仙台港を中心とする周辺地区での土地区画整理事業や国際物流拠点機能などの整備が進められている。

また、それぞれの地域特性を生かした個性あるまちづくりをめざす区別計画を策定し、市民との協働のもとにその実現を図っている。同時に都市化の進展にともない、高齢の人や障害をもつ人が暮らしにくくならないように、ハード、ソフト両面の福祉施策を横断的に実施している。



泉中央駅前。ペDESTリアンデッキで各施設が結ばれている

地区社協が 地域福祉活動の最前線

政令市では戸籍、納税、福祉等直接住民と接する窓口のほとんどは区役所に置かれる。本庁の役割は、全市的な施策の企画、国との折衝や各区の調整等で、区に予算を配分する。仙台市には青葉区、宮城野区、若林区、太白区、泉区の5つの区がある。

各区には福祉事務所と保健所を統合した保健福祉センターが設置され、保健、福祉の一体化を図るために、福祉課と保健課の職員が机を並べている。「高齢者総合相談窓口」では、相談内容がよくわかる専門職員を配し、施設入所、在宅サービスなどの相談にのる。

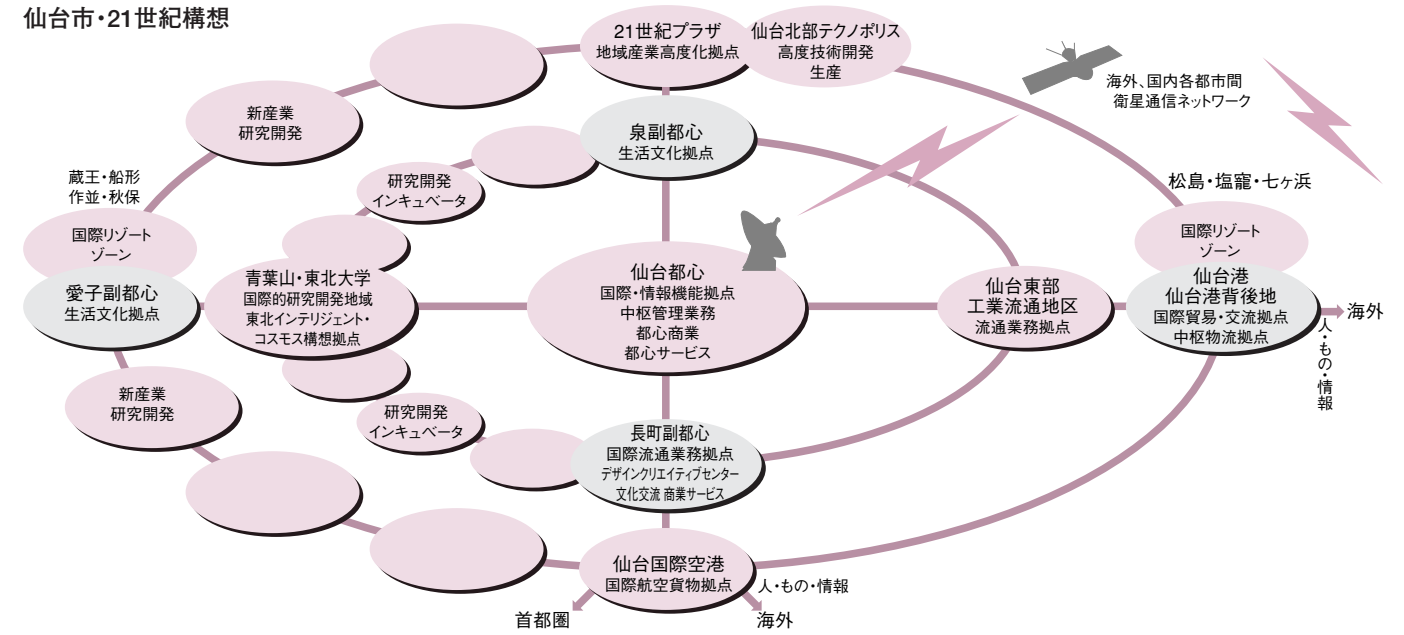
都市での地域福祉の推進は、官民の協働が鍵になる。区は、在宅療養を支える保健、医療、福祉関係者のネットワークを推進するため勉強会である「在宅ケア連絡会」の立ち上げを支援し、民間との協働を図っている。メンバーは医師、薬剤師、看護婦、在宅介護支援センター相談員、ヘルパーなどだ。各区には複数の連絡会が設けられている。

仙台市の社会福祉協議会(社協)は、政令市であることから、市社協、区社協、さらに約80の地区社協が設けられている。地区社協の役割は「地域住民による自主的な福祉活動」の推進



市街地の整備が進められている泉中央地区にある「子ども宇宙館」

仙台市・21世紀構想



で、地域住民の協力のもと、高齢者や障害者を対象に、日常生活の手助けや声かけ、見守りによる安否確認を行う「小地域福祉ネットワーク推進事業」などを展開している。

社協の事業で特徴的なものには、80歳以上の独り暮らし高齢者に週3回、ヤクルトを無料で配達して、配達員が安否を確認する「乳酸飲料支給事業」や、65歳以上の独り暮らし高齢者を対象に近隣者が訪問して、話し相手になる「愛の訪問員派遣事業」がある。

介護保険の「要介護認定審査会」は、1997年度、1998年度に行われたモデル事業の結果を踏まえて、各区で複数の審査会が設けられる見込みだ。10月から開始される介護保険の認定作業に向けて、4月から各区に介護保険の担当として、7、8人の職員が配置される。

官民が共働して まちのユニバーサル化を図る

仙台市には福祉の領域で活動する市民団体が多数ある。市

民団体の1つ「グループ“花”」は1995年、同市で最初の福祉マップ「仙台車椅子グルメマップ一番町界限」を作成した。一番町は仙台の中心街で、グループのメンバーは商店の“おかみさん”である。同グループは一昨年、改訂版発行のために利用者アンケートを実施したところ、「今は行けないけど、いつか行けると希望をもって、見て楽しんでいる」などの答えが返ってきた。メンバーの思いは「マップがいらないまちになるまで頑張る」である。昨年、一番町で車イスのモニター調査が行われた。

仙台市は、1970年代に行われた障害をもつ人とボランティアによる公共施設の点検を契機に、全国に先駆けて、ひとにやさしいまちづくりに取り組み、「まちづくりの発祥の地」として知られている。

同市が1996年に制定した「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」は、他自治体が定めた条例に比べて、厳しい基準が設けられている。

条例の対象施設は病院、銀行、百貨店、映画館等の公共建築物、公共交通機関の施設、道路、公園などの公益的施設だ。飲食店などの民間施設は、延床面積により工事の届出が求め



市の施設にはバリアフリー仕様が施されている。太白区役所



「適合証」を交付された家電製品の量販店。出入口には段差がない

介護保険制度実施スケジュール

	10年度				11年度								12年度			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
仙台市における おもな事項 高齢者実態調査・高齢者介護サービス体制整備支援事業結果のとりまとめ				○担当組織設置(区)		○条例案提案(審査会設置)										
県の動向 ○介護支援専門員実務研修(12月～通年継続)																
国の動向 ○制令の公布 ○省令の公布等																

られる。他自治体では200㎡超がその対象だが、仙台市は100㎡超である。障害をもつ人の雇用促進のために、従業員用の出入口など、バックヤードの整備も求められる。整備項目は出入口、廊下、階段、エレベーター、トイレ、駐車場、敷地内の通路(アプローチ)など。障害者用トイレには、ユニバーサル化を図って、誰にでも使用できる旨の表示義務がある。

指定施設を新築、増築しようとする施主は、区の建築宅地課に届け出なければならない。基準をクリアすると、市から「適合証」が発行される。

条例が施行された1997年度には91件の届出があり、うち20件に「適合証」が交付された。不交付の施設でも、出入口やトイレなど何らかの配慮がなされており、条例制定による一定の成果はあがっている。

障害者授産施設製品の販路拡大を行政が支援

仙台市内には、障害をもつ人が働く、福祉作業所や授産施設が19カ所余りあり、それぞれの施設は贈答品・記念品、土産物、装飾品・縫製品、食品、生活品などを製造している。仙台市は昨年、これらの施設の製品を紹介するカタログ(4色刷り、18ページ)を作成した。

同市では以前から、障害をもつ人の雇用拡大や、製品の販路拡大の方策を検討、カタログ通信販売の案が出され、具体化された。

販売量が増えれば、施設で働く人たちの収入も増える。今までは、施設の製品は大量生産ができないので、一般の流通ルートに乗りにくかった。購買層は職員や父母、その知り合いに限定され、新規の開拓は難しく、かといって施設には一般向

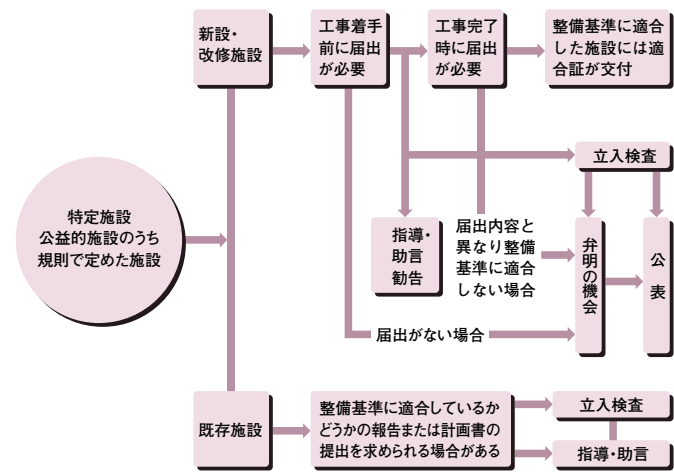
けPRに使えるほどのお金も人手もない。

カタログを見て、大量注文を受ける施設もあらわれた。市は定期的に内容を更新して、改訂版を発行する意向である。

市は販路拡大のためのさまざまな事業を行っている。市庁舎と各区役所には、製品の展示スペースを設置。障害保健福祉課の職員は、製品を流通チャンネルに乗せるために、商業施設と福祉作業所の橋渡しを積極的に行っている。

各福祉作業所の努力ともあいまって、数件の小売業者は企業ボランティアの一環として、福祉作業所や授産施設の製品を扱いはじめている。

「仙台市ひとにやさしいまちづくり条例」指定施設の届出と調査



- 仙台市の概要
- 面積:788.08km²
 - 人口:99万3957人(1998年4月現在)
 - 世帯数:40万8256世帯(1998年4月現在)
 - 高齢化率:12%
 - 市の予算:4162億1200万円(1998年一般会計当初予算)
 - 病院:61
 - 交通:東京から東北新幹線で約2時間

●首長の「視点」

21世紀のキーワードは「共生」です

ユニバーサルな社会が目標

仙台市の基本計画には、「共生」の思想が色濃く出ています。藤井 20世紀型の基本原理は、権威に従属する縦型のシステムです。社会的な平準化を効率的に達成するためには、それはそれでよかったのかもしれませんが、ここにきて縦型のシステムは制度疲労を起こしています。先行き不透明な経済環境のなかで、自然環境の破壊、家族の崩壊、教育の荒廃。20世紀の価値観では、これらの一連の問題群を解決することはできません。

私は21世紀のキーワードは「共生」だと思います。国と国、国と地方、また男女や世代、障害の有無などの壁がなくなるユニバーサルな社会が今後ますます求められるでしょう。市長は市政の根幹にユニバーサルデザインを置いているのですか?

藤井 ユニバーサルデザインというと、施設や製品のイメージが先行しがちですが、心のバリアフリーなど、ソフトも重要です。市総合計画では、ハード、ソフト両面で、共生型のまちづくりを基本目標にあげて、障害のあるなし、年齢、男女、国籍に関係なく、誰もが平等に幸福を追求できる地域社会をめざしています。

ハードだけでは共生型社会はつくれません。小誌の編集方針も、市長のお考えと同じです。

藤井 人と自然、人と人、人とモノが共生できるユニバーサルな社会が、人類の最終的な目標になるでしょう。

心の教育が重要

福祉教育も当然、重要になりますね。

藤井 福祉は人が主体です。知識や技術の詰め込みに力点が置かれる教育では、福祉の人材の確保は難しい。心の教育に力を注ぐ必要があります。私は教育長時代、養護学校や盲学校と普通学校の交流を定型化しました。子どものころから接しあうことで、両者の理解が飛躍的に促進されます。音楽、陶芸、絵画などの分野では、視覚障害や聴覚障害がハンディではなく、長所になることが、障害をもたない子どもたちにもわかります。障害はひとつの個性だと認識できるわけです。



仙台市長 藤井 黎氏

ふじい はじめ ●1930年岩手県生まれ。1953年、東北大学経済学部卒業。1957年、東北大学大学院修了後、仙台市職員に。教育長、教育委員会委員長をへて、1993年より現職

仙台市では「学童・生徒のボランティア活動普及事業」を実施しています。期間は3年で、今年度の協力校は、小学校17校、中学校18校、高等学校25校の計60校。年間で見ると常時、約130校がボランティアに取り組んでいることになります。

小・中・高校生対象の1泊2日のボランティア体験学習や福祉紙芝居の作成、親子ボランティア体験教室を実施し、高校生を対象に、介護体験学習も組み入れています。教員対象としては、福祉教育研修会を行っています。

ボランティア活動を通して、知らず知らずのうちに福祉意識が芽生えますね。

藤井 そう願っています。これからは、地域の人々が支えあう「コミュニティ福祉」が中心になると思います。そのために、専門家の養成と同様に、一般市民の福祉意識の醸成と参画の日常化が、地域の福祉を支える重要な鍵になります。

福祉政策は横断的に行う

仙台市の「ひとにやさしいまちづくり条例」の基準はほかにくらべて非常に厳しいですが。

藤井 障害をもつ人が働きやすい環境を念頭に、バックヤードも含めて基準を設けました。市の公共建築物は基準設定に先だって、率先して見本を示さなければなりません。地下鉄の全駅にエレベーターを設置したり、市庁舎の全階に手すりをつけるなどしました。市は公共建築物のバリアの除去に、これまで平均して年間約10億円の予算をつけています。

福祉のまちづくりには、行政の横断的な取り組みが必要になりますね。

藤井 その通りです。福祉を推進するには医療、教育、都市計画、住宅など、さまざまな分野がからんでくる。市では障害をもつ人や高齢の人、1人ひとりの個性にあわせたハーフメイドの市営住宅を建設していますが、これには福祉と建築の連携が必要です。

国との連携についてはどのようにお考えですか?

藤井 安全保障や裁判などは国の専有事項です。しかし、それぞれの地域には、固有の課題や長所があるので、少なくとも、福祉分野は地方に任せてほしい。共生型社会を主導していくのは、地方です。地方分権の意義もそこにあります。

石巻市

漫画でまちを再生させる
「マンガランド構想」

コミュニケーションのバリアを取り除く方針だ。市の広報物を手始めに、『漫画福祉読本』なども計画中である。

石ノ森氏は晩年、「高齢福祉」や「介護保険」の漫画化を構想していたという。42歳で初当選し、現在2期目を迎える菅原市長は、市民参画型の市政を行い福祉には積極的だ。市長は毎年約20回、「ふれあいトーク」を実施する。参加者は高齢の人が中心で、ゴミ処理や介護保険などについて、お茶の間座談会の雰囲気です。現在、独り暮らし高齢者に、市長から毎月1回ハガキを出し、郵便配達員が安否を確認する、「ほのぼの便り」事業が計画されている。

市の構想を、市民がバックアップする民間団体として「マンガランド構想をみんなで広げる会」が昨年発足した。会員数は現在、2000人以上。同会は、会員や全国の賛同者が集うスペースとして、カフェ「墨汁一滴」(石ノ森章太郎氏の作品の表題をとり命名)を中心街に設置し、市の構想を支援している。

超高齢化の離島を救う
「マンガアイランド構想」

田代島は、市の中心部から巡航船で約35分の石巻湾に浮かぶ漁業の島。同島の人口は約100人で、過疎化と高齢化が進み、最年少の島民は40歳代だ。島の医療・福祉施設は、診療所が1カ所だけで、介護保険導入後のサービス提供が懸念される。行政が島を放置すれば、やがて人は去り、無人島化する恐れがある。市は交流人口の増加で島の再生を図る構えだ。

石巻市の各種福祉制度

・在宅寝たきり老人介護慰労金支給事業	・身体障害者手帳・療育手帳の交付
・日常生活用具給付・貸与	・福祉タクシー
・介護用品の貸出事業	・重度身障者等医療費助成
・紙おむつ支給事業	・児童手当
・短期入所	・児童扶養手当
・緊急通報システム事業	・特別児童扶養手当
・特別障害者手当等支給事業	・母子・父子家庭医療費助成

やわらかい発想で
地域の活性化を図る

宮城県第2の都市、石巻市の基幹産業は水産業と商工業だが、水産業は減船、商工業は中心商店街の空洞化で、若者がまちを離れ、人口が減少している。中心商店街では、全体の1割以上にも及ぶ約50店舗がシャッターを下ろし、以前の活気はない。

菅原康平市長は就任以来、まちの再生を図る魅力的な仕掛けを模索していた。そんなとき市長は、仮面ライダーやサイボーグ009で世界的に有名な漫画家、石ノ森章太郎氏(昨年1月に逝去)と出会った。漫画でまちづくりは、青春時代を石巻市で過ごした石ノ森氏の発案である。

行政の諸分野で、漫画を軸に施策を展開する試みはきわめて異例だ。

「何で漫画なの? 漫画を一段低くみる風潮から、最初は一部議員の反対があった。しかし、当たり前の発想では、まちの再生はできない。このことについて最終的に理解された」と、菅原市長は振り返る。

「マンガランド構想」は、福祉分野も含めて市政全般で、漫画を用いたまちづくりビジョンを打ち出している。市は、難しいテーマでも、わかりやすく表現できる漫画の特性を生かして、コ



市の構想を受けてマンガファンの市民が集まるカフェ

島の魅力を漫画を通して紹介し交流する「マンガアイランド構想」は昨年、国土庁の「離島振興法・コミュニティ・アイランド推進事業」の補助を得てスタートした。人が訪れることにより、島はにぎわいを取り戻し、社会基盤が安定する。構想の中心施設であるセンターハウスでは、自然や風土に親しみ体験するソフト事業や、漫画の制作も行える。島の料理が楽しめるバーベキューテラスや、ネコの漫画の展示コーナーも設置が計画されている。宿泊施設「マンガロッジ」も建設中で、2000年春にオープンする見込み。これらの施設は島でいちばん大きな集落から近く、来訪者と島民との交流が期待できる。石ノ森氏は晩年を同島で暮らすつもりであった。

シルバー人材が運営参加
「石ノ森萬画館」

北上川が太平洋に注ぐ石巻港は昔、東北の米を江戸や上方に運ぶ物流の中心地であったが、往時の繁栄は今はない。

中瀬と呼ばれる河口の三角州に現在、2001年の開館をめざして「石ノ森萬画館」が計画されている。同館は、全国や世界に地域文化を発信する基地として構想された。石ノ森氏の原画を展示するほか、青春時代を過ごした「ときわ荘」を復元したり、ほかの漫画家の企画展やイベントを仕掛けていき、時代の流れに柔軟に対応する「完成しない施設」をめざしている。

石ノ森氏は生前、行政がつくる箱モノとは違う、遊び心を前面に出した建物を構想していた。石ノ森氏がつくった宇宙船型のイメージ模型にそって、建設が進められる予定だ。専門家の試算では、同館の年間集客数25万人で、観光消費額17億円、地域への経済波及効果23億円、合計39億円の経済効果と算出されている。

「シルバー人材の雇用など、何か福祉的なことを考えてもらえるといい。子どもから高齢の人まで、ワイワイ集まれる場所にしてほしい」という石ノ森氏の遺志は運営方針に、生かされる方向だ。

コミュニケーションの
バリアを取り除く

市の中心街、先述の「墨汁一滴」と目と鼻の先に、石巻社会福祉協議会ビルがある。市は昨年、老朽化した銀行ビルを買い取り、社協を移転させた。社協ビルにはボランティアセンターも併設されている。多数のボランティアを集めるには、地の利のよさは魅力的だ。

社協では、ボランティアに興味がある人を対象に、市内の福祉施設の協力を得て、ボランティア体験事業を行っている。昨年の応募者は募集人数30人を上回る62人で、最終的には全員を受け入れた。



石巻市長
菅原 康平氏

すがわら こうへい ●1950年生まれ。
1974年、東北大学経済学部卒業。
1992年、石巻市長に初当選、現在2
期目

市内の学校の授業や、各種の福祉講座では、「キャップハンディ」体験学習の機会が増えた。キャップハンディとは、ハンディキャップ(handicap)、つまり不利な条件という言葉の前後を入れ替えてつくった言葉で、「立場を入れ替えて考える」という願いが込められている。車イスに乗ったり、目隠しをして白杖歩行をしたりして、障害をもつ人の立場を理解するきっかけを提供する。

こういう場合でも漫画は一役買う。長い文章でも、漫画なら1コマであらわすことが可能だ。市の福祉事務所や社協では現在、パンフレットをはじめとするさまざまな広報物に、どのように漫画を生かしていくか検討中だ。たしかに、漫画にはコミュニケーションのバリアを取り除く、可能性がある。

石巻市の概要

- 面積: 136.73km²
- 人口: 12万919人(1999年2月現在)
- 世帯数: 4万1583世帯(1999年2月現在)
- 高齢化率: 14.2%
- 市の予算: 377億7520万円
- 病院: 7(病床数2159床)
- 交通: 仙台から仙石線で約1時間



中心街にある社会福祉協議会ビルにはボランティアセンターも併設

古川市

介護保険導入後の中核施設
「保健福祉プラザ」を建設消防やゴミ処理は
広域行政事務組合で行う

古川市の基幹産業は米作である。全国有数の穀倉地帯に位置する同市は「ささにしき」や「ひとめぼれ」の誕生の地として知られている。仙台駅から東北新幹線で15分、市内には東北縦貫自動車道や国道、県道が走り、交通の便はよい。大崎地方の中心地として周辺人口を吸収し、毎年約1000人の人口増がある。農業地帯にあっても過疎化とは無縁だ。

同市を中心とする大崎地方1市13町は、広域行政事務組合を設置して消防やゴミ処理などの行政事務を協働で行っている。来年度には、圏内に住む障害のある人の実態調査が実施され、これをデータベースとして、広域版の「障害者プラン」が作成される見込み。

基礎自治体の広域化は地方の活性化を図る国の方針でもあり、同地方は1994年、国から地方拠点都市に指定された。圏内市町村間の連携も密で、同市と圏内13町は保育所への相互受け入れ協定を結んでいる。

幼児から高齢者まで
一貫した福祉サービス体制

同市は昨年4月、1部2課14係を廃止する大胆な組織改革を行った。保健福祉部門では、それまで分かれていた社会福祉課

と高齢福祉課が社会福祉事務所のもとに統合され、幼児から高齢者まで一貫した福祉サービス体制が整った。福祉事務所の業務は高齢福祉、児童福祉、母子福祉、身体障害者福祉、精神薄弱者福祉、生活保護と幅広い。

同事務所では、サービス供給の基本単位を、見知った人が暮らす小学校区として、NPO、企業、住民との連携を密にし、生活圏のなかできめ細かなサービスを受けられる体制づくりに着手している。地区ごとに開かれる敬老会は、地元婦人会をはじめとする地域住民が運営に加わる地域主導の“手づくりの敬老会”である。

日常生活用具の貸出として、ベッドやエアマットなどの貸出も実施。独り暮らし高齢者の緊急通報システムは9年前に導入された。ホームヘルプサービスは24時間体制で行われている。

現在、市内に建設中の県営住宅には、緊急通報システムを完備したバリアフリー仕様の高齢者住宅が10戸分設けられる予定で、完成後は市が生活援助員（ライフサポート・アドバイザー）を常駐させて運営にあたる。

「少子高齢化対策は1市町村では限界がある。国や県との連携プレーで進めていきたい」と中川俊一市長は語る。

保育所では朝7時30分から夜7時までの延長保育や土曜保育が行われている。市内には4公立保育所と3カ所の認可保育所があり、そのうち60人定員の保育所を、「子育て支援センター」を併設した120人定員に増やす計画がある。



保健福祉プラザ



ガラスが多用されて明るい保健福祉プラザ内部

介護保険導入後の中核施設となる
「保健福祉プラザ」を開設

昨年4月、3年の歳月をかけて完成した「保健福祉プラザ」が供用を開始した。敷地面積は約8000㎡、延床面積は約5000㎡、総事業費は約35億円。

鉄筋コンクリート3階建ての建物は、ガラスが多用され外光をふんだんに取り入れる構造。バリアフリー仕様が施され、県の「誰もが住みよい福祉のまちづくり条例」の基準をクリアしている。

隣接してホームヘルプステーション、訪問看護ステーション、精神障害者作業施設などがある。現在、周辺の市有地に新たな福祉施設を建設し、同地区を福祉ゾーン化する構想ももちあがっている。

プラザの機能は保健センター、老人福祉センター、老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター、多目的ホールの5つで構成されている。

保健センター部門の1階には市の健康推進課が入り、保健婦、栄養士、歯科衛生士、理学療法士が常駐。診察室、保健指導室、調理実習室が配置され、乳幼児や高齢者の各種検診、保健指導、健康診査、栄養指導などを実施。生活習慣の改善にはとくに力が入れられており、「糖尿病食教室」や「母と子の料理教室」が開かれている。350人余の食生活改善推進員（市民ボランティア）が各地区で活動しており、まちをあげて食生活の改善に取り組んでいる。

2階には老人福祉センター、社会福祉協議会の事務所、ボランティア交流室、多目的ホールが配置されている。老人福祉セ

古川市長
中川 俊一氏

なかがわ しゅんいち ●1927年生まれ。市議会議員をへて、1992年より現職。大崎地区広域事業組合管理者

ンターでは趣味や教養教室が頻繁に開かれ、プラザの施設の中でもっとも利用頻度が高い。多目的ホールは世代間交流や地域間交流を主眼とした全市民開放型の施設で、講演会や親睦会に使われている。

3階はデイサービスセンターと中央在宅介護支援センターで構成される。同センターは、市内にある3つの在宅介護支援センターの中核施設で、介護家族からの電話相談を24時間受け付ける。

現在、保健福祉センターの建設構想をもつ市町村は多く、他市町村からの視察団もたびたび訪れている。

古川市の概要

- 面積:134.14km²
- 人口:7万1230人(1998年8月現在)
- 世帯数:2万2768世帯(1998年8月現在)
- 高齢化率:15.65%
- 市の予算:475億4936万円(1998年度)
- 医療施設数:病院10(1278床)、診療所45(1999年1月現在)
- ホームヘルパー数:30人(1998年9月1日現在、社協登録数)

古川市保健福祉プラザの概要

保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ●保健施設保健センター 市民の健康の保持および増進を図る ・健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導・栄養指導・機能訓練・予防接種など 	所在地:古川市三日町2丁目5番1号 敷地面積:7648.85㎡ 建設面積:4939.82㎡ 構造:鉄筋コンクリート造り3階建て 事業費:34億8129万円
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ●保健施設保健センター 市民の健康の保持および増進を図る ・健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導・栄養指導・機能訓練・予防接種など ●福祉施設 (1)老人福祉センター 老人の心身の健康保持および生涯学習の場 ・生活相談および健康相談・生業および就労の指導・機能回復訓練・教養講座・老人クラブに対する援助・ボランティア育成 (2)中央デイサービスセンター 在宅の要介護老人の生活の助成、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る ・生活指導・日常動作訓練・養護・健康診査・送迎・入浴サービス・給食サービスなど (3)中央在宅介護支援センター 在宅の要介護老人の介護者に対し、総合的な相談に応じることにより、要介護老人およびその家族の福祉の向上を図る ・在宅介護に関する相談および指導 ・各種保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ・介護機器の展示、紹介、使用についての相談および指導 	
交流施設	<ul style="list-style-type: none"> ●交流施設多目的ホール 	

涌谷町

保健・医療・福祉の 包括システムを実現

住民の総意でできた 町民医療福祉センター

涌谷町は人口2万余の農業の町である。早くからまちづくりの基本コンセプトを、健康で安心して暮らせる地域社会の構築に置き、行政と住民が一体となって福祉のまちづくりが行われている。

同町は保健・医療・福祉を包括する「町民医療福祉センター」(青沼孝徳センター長)を1988年、県下の市町村でははじめて建設した。当時、全国的にみても、「地域包括医療システム」を実現している基礎自治体は、広島県の御調町など数町村のみだった。建設に先立ち、全国の福祉先進地へ町職員を派遣し、医療・福祉の包括化に対する取り組みを徹底的に調査して、建設計画に役立てた。以後、調査地の1つである御調町と同町は密接な関係を保ち、町民医療福祉センターと広島県公立みつぎ総合病院は1993年、姉妹縁組を結んでいる。

町の中心から約2kmの小高い丘に「町民医療福祉センター」はある。センター周辺は「健康と福祉の丘」と名付けられ、町立国保病院(100床)、老人保健施設(80床)、「世代館」、「研修館」が約13ヘクタールの敷地にゆったりと配置されている。職員数は臨時・嘱託を含めて249人で、町役場に勤務する職員数の約2倍にあたる。保健・医療・福祉分野の町行政はほとんどがセンターで行われる。



町民医療福祉センター

丘の東側には地域間交流や世代間交流、健康増進を目的とした研修・宿泊施設である「世代館」と健康増進を目的とした宿泊施設も備えた「研修館」が、西側には病院および一般行政部門の健康福祉棟と老健が配置されている。

病院の診療科目は内科、外科、整形外科、精神科、泌尿器科、眼科、麻酔科の7つ。外来患者は1日当たり約250人。周辺住民も多数来院し、町民対周辺住民の外来患者の内訳は約4対6である。

入院患者は1日当たり約90人。退院後に在宅ケアが必要な患者には、退院前に訪問看護婦による病棟訪問が行われ、地域担当の看護婦や保健婦が、退院後の患者を継続して見守る体制がとられている。

現在、療養型病床群(40床)と機能訓練室で構成される新施設の建設計画があり、来年度から基本設計に入る見込み。

地域の健康推進員と行政が共働して 町ぐるみで健康づくりを推進

保健部門を担当する健康課には保健婦、栄養士、歯科衛生士、ヘルストレーナーの専門職員が配属され、これらの専門職員と地域の「健康推進員」が協力して、町ぐるみで健康づくりが行われている。

健康推進員制度とは町長が地域住民に業務の一部を委嘱する制度で、町内各地区18世帯に1人、計315人の健康推進員が活動している。おもな活動内容は食生活改善を目的とした栄養指導や各種検診のPRおよび健康教室やミニ・デーサービスの開催などである。

在宅ケアや生活相談は在宅介護支援センターが担当し、調整して、訪問看護、通所リハビリ、24時間ホームヘルプサービス、通所介護などに結びつけている。

要介護高齢者1人ひとりについて適切なケア・プログラムを作成するために、センター内の各部門の担当者をメンバーとする「症例検討会」が週1回開かれ、ケースマネジャーを中心に在宅ケアのメニューが決められる。施設入所が必要な場合は、どのような施設がよいのかを判定し、手続き面も含めてサポートする。

老健施設には作業療法士(4人)などの専門職員が配属さ

れている。リハビリ療法や在宅サービスの充実により、老健の平均入所日数は全国平均をはるかに下回る2カ月余である。

介護保険の導入に関して、医療・福祉の先進地として位置づけられる同町には、他市町村にみられるような戸惑いはない。人口2万人規模の町では、介護保険の担当者を係として置くケースが多いが、同町では新たに課を設置した。

大橋荘治町長は国診協(国民健康保険診療施設協議会)の介護保険開設部会委員(全国から7名の委員で構成)も務めている。

「保健・医療・福祉を包括した涌谷のシステムは、介護保険法を先取りしたものと自負している。介護判定で対象にならない健康な独り暮らし高齢者についても、一般行政財源で生活支援を行っていきたい」と同町長はいう。

昨秋のケアマネジャー試験には19人の町職員が合格した。認定審査会は遠田郡の他3町と共同で設置されるが、同町が中心的な役割を果たしそうである。

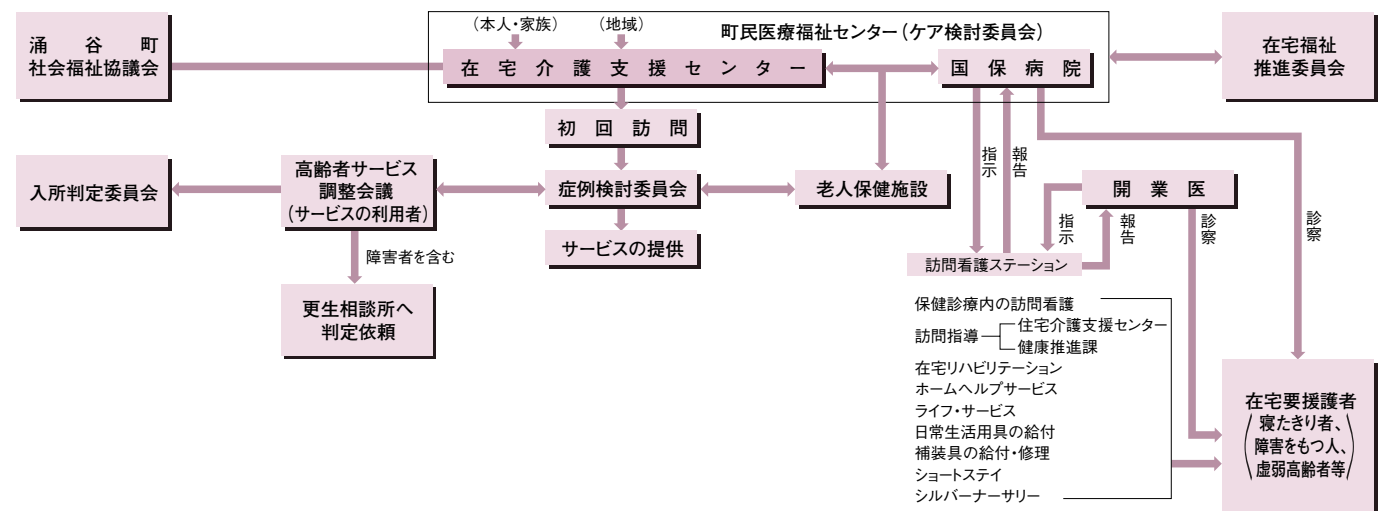
町民アンケートを実施して 住民の意見や要望をくみ上げる

昨年10月、丘の東端に位置する「世代館」の隣接地に、ケアハウスの機能をもつ健康増進センター、「わくや天平の湯」がオープンした。公社方式で運営される同施設は、町民福祉の充実と地域の活性化のための日帰りの温泉施設である。小劇場や交流スペースが配置された1階部分は入場無料で、町民の交流の場にもなっている。温泉利用は有料。

現在の有料利用者は1日約1000人。他市町村からの利用者も多い。同施設の採算分岐点は1日750人の利用者なので黒字経営である。このまま黒字が続けば、その収益はさらなる保健・医療・福祉の充実にあてられる。

「町民がこの町に住んでよかったと思える町にしたい。そのためには、新たに立ち上げなければならないプロジェクトはた

在宅ケアシステム図



涌谷町長
大橋 荘治氏

おおはし しげよし ●1935年生まれ。
1954年、小牛田農林高等学校卒業。
町議会議員をへて、1991年より現職

くさんある」と大橋町長はいう。

すでに各地区ごとにミニ・デイサービス施設を設置するプロジェクトが動き出し、特養やグループホーム、ケアハウスの建設構想もある。

バリアフリー化については、住民の委員も参加する「中心市街地活性化委員会」が道路調査を行い、その結果は都市計画に反映される。公共施設では3月に完成した町営運動場(宮城国体で軟式野球会場)に、身体障害者用観戦スタンドが設けられている。

周辺住民が羨むような町民医療福祉センターでも、センター長をはじめとする職員は、改善に意欲的だ。ソフト、ハード両面の利用上の問題点を明確にする目的で、今年、町民アンケートが実施される。町民の請願でできた複合施設は、町民の意見や要望を最大限に活かして、福祉先進地の中核施設として改善が図られる予定だ。

涌谷町は、住民の声の的確に町政にくみ上げられる、住民

涌谷町の概要

- 面積:82.08km²
- 人口:2万75人(1998年4月現在)
- 世帯数:5467世帯(1995年現在)
- 高齢化率:20.7%
- 町の予算:81億1937万5000円(1998年度当初予算)
- 病院数:100床
- 交通:仙台から東北本線経由、石巻線乗り換えで約1時間